「平成21年経済センサス－基礎調査」結果からみた茨城県のすがた

～事業所数及び従業者数ともに上位10市で県全体の５割を超えている～

茨城県企画部統計課　商工農林グループ

はじめに

平成21年経済センサス－基礎調査（平成21年7月1日現在で実施，第１回目）の調査結果が総務省統計局から公表され，茨城県内の事業所は131,129事業所で全国第13位，従業者数は1,372,518人で全国第12位でした。関東地方の中では，東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県に続き事業所数及び従業者数ともに第５位となっています。

経済センサスは，我が国の全産業分野の事業所・企業を対象に，経済の実態を明らかにするために新たに創設されたもので，「経済の国勢調査」といえるものです。平成18年まで実施されていた事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直したもので，事業所・企業の捕捉，企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス－基礎調査」と，売上高など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス－活動調査」の２調査で構成されています。

今回は，「平成21年経済センサス－基礎調査」の結果からみた茨城県のすがたについて考えてみました。

1　事業所について　～全国と比較すると「建設業」の事業所の占める割合が高い～

事業所数は，「卸売業，小売業」が最も多く，次いで「建設業」，「宿泊業，飲食サービス業」の順となっており，上位３産業で全体の約５割を占めています。これらの３産業については，比較的従業者規模が小さい事業所が多いことがうかがえます。構成比を全国と比較すると，「建設業」などで高く，「不動産業，物品賃貸業」などで低くなっています。

2　従業者について　～全国と比較すると，男女ともに「製造業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」従業者の占める割合が高い～

従業者数は，「製造業」が最も多く，「卸売業，小売業」，「医療，福祉」の順となっており，上位３産業で全産業の５割弱を占めています。構成比を全国と比較すると，「製造業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」などで高く，「宿泊業，飲食サービス業」などで低くなっています。

⑴　男性従業者

「製造業」で最も多く，次いで「卸売業，小売業」，「建設業」の順となっています。従業者に占める男性の割合は「外国の会社」や「株式会社」の経営組織で高く，従業者規模では300人以上の規模で高くなっており，従業上の地位をみると「正社員・正職員」として働いている者が多くなっています。

⑵　女性従業者

「卸売業，小売業」で最も多く，次いで「医療，福祉」，「製造業」の順となっています。従業者に占める女性の割合は「相互会社」や「会社以外の法人（例えば独立行政法人や学校法人，社会福祉法人など）」，「市町村」の経営組織で高く，従業者規模では１～４人の規模で高くなっており，従業上の地位をみるとパートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」として働いている者が多くなっています。

第１表　産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）
A～S　全産業	131,129	100.0	1,372,518	100.0
A～B　農林漁業	912	0.7	11,097	0.8
C　鉱業，採石業，砂利採取業	100	0.1	846	0.1
D　建設業	17,470	13.3	101,257	7.4
E　製造業	11,952	9.1	284,226	20.7
F　電気・ガス・熱供給・水道業	242	0.2	7,330	0.5
G　情報通信業	1,004	0.8	20,764	1.5
H　運輸業，郵便業	3,642	2.8	81,066	5.9
I　卸売業，小売業	34,155	26.0	260,872	19.0
J　金融業，保険業	1,757	1.3	26,336	1.9
K　不動産業，物品賃貸業	6,491	5.0	20,534	1.5
L　学術研究，専門・技術サービス業	4,524	3.5	59,607	4.3
M　宿泊業，飲食サービス業	14,898	11.4	106,755	7.8
N　生活関連サービス業，娯楽業	12,575	9.6	65,862	4.8
O　教育，学習支援業	4,970	3.8	66,439	4.8
P　医療，福祉	6,949	5.3	124,232	9.1
Q　複合サービス事業	816	0.6	8,127	0.6
R　サービス業（他に分類されないもの）	7,653	5.8	88,971	6.5
S　公務（他に分類されるものを除く）	1,019	0.8	38,197	2.8

3　地域別の結果について　～事業所数及び従業者数ともに「県南地域」が最も多い～

⑴　県北地域

臨海部（日立市，高萩市，北茨城市，ひたちなか市，那珂市及び東海村）は，日立市（事業所数及び従業者数ともに第３位）及びひたちなか市（事業所数第６位，従業者数第５位）における「製造業（主にはん用機械器具製造業及び電気機械器具製造業）」の事業所数が日立市で788事業所，ひたちなか市で436事業所と，全産業に占める割合（以下「構成比」という。）が高いように，工業主体の地域となっています。一方で，山間部（常陸太田市，常陸大宮市及び大子町）では，「卸売業，小売業」及び「建設業」の事業所数の構成比が高くなっています。

⑵　県央地域

商業都市である水戸市（事業所数及び従業者数ともに第１位）では，「卸売業，小売業」の構成比が高くなっています。また，笠間市（事業所数第９位）では，「窯業・土石製品製造業」の事業所数の構成比が高くなっています。

⑶　鹿行地域

神栖市（事業所数第８位，従業者数第７位）では，「製造業（主に化学工業）」の構成比が高くなっており，鉄鋼業の構成比が高い鹿嶋市と共に鹿島臨海工業地帯を形成しています。

⑷　県南地域

多くの研究機関が立地するつくば市（事業所数及び従業者数ともに第２位）では，「学術研究，専

門・技術サービス業（主に学術・開発研究機関）」の構成比が高くなっています。土浦市（事業所数及び従業者数ともに第４位）では「卸売業，小売業」の構成比が高く，取手市（事業所数第10位，従業者数第９位）では「製造業（主に情報通信機械器具製造業）」の従業者数の構成比が高くなっています。県内の他地域と比べて，事業所数及び従業者数ともに「県南地域」が最も多くなっています。

⑸　県西地域

古河市（事業所数第５位，従業者数第６位），筑西市（事業所数第７位，従業者数第８位）及び常総市（従業者数第10位）では「製造業（古河市では輸送用機械器具製造業，筑西市ではプラスチック製品製造業，常総市では食料品製造業の従業者数）」の構成比が高くなっています。

第２表　市町村別事業所数及び従業者数(上位10市)

順位	市町村名	事業所数	構成比（%）	順位	市町村名	従業者数	構成比（%）
	総　数	131,129	100.0		総　数	1,372,518	100.0
1	水　戸　市	14,605	11.1	1	水　戸　市	164,648	12.0
2	つ く ば 市	8,542	6.5	2	つ く ば 市	122,416	8.9
3	日　立　市	8,100	6.2	3	日　立　市	100,972	7.4
4	土　浦　市	7,239	5.5	4	土　浦　市	84,286	6.1
5	古　河　市	6,766	5.2	5	ひたちなか市	74,662	5.4
6	ひたちなか市	6,034	4.6	6	古　河　市	64,128	4.7
7	筑　西　市	5,289	4.0	7	神　栖　市	55,323	4.0
8	神　栖　市	4,645	3.5	8	筑　西　市	50,266	3.7
9	笠　間　市	3,893	3.0	9	取　手　市	36,087	2.6
10	取　手　市	3,655	2.8	10	常　総　市	34,202	2.5

おわりに

本県の代表的な産業の立地する地域や，事業所数及び従業者数が多い市の状況を見てきました。人口が最も多い水戸市や，地域別で人口が最も多い県南地域では，住民と直接接する小売業関係の構成比が高く，大規模工業地帯を有する県北臨海地域や鹿行地域では製造業の構成比が高くなっています。また，上位10市で事業所数及び従業者数ともに県全体の５割以上を占めており，産業活動の地域集約化が進んでいるといえます。

これらの調査結果を活用して，平成24年２月１日を調査日とする「経済センサス－活動調査」を実施します。この調査は，事業所の売上金額等についても調査するもので，東日本大震災後の県内の産業活動の実態を把握することができる最初の大規模な調査となります。事業者の皆様におかれましては，調査の趣旨を御理解いただき，御協力をお願いいたします。

※「経済センサス－基礎調査」の本県分の詳しい結果については，「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載されています。　http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/rodo/rodo.html

「経済センサス－活動調査」については，
総務省統計局ホームページの「経済センサス総合ガイド」を御覧ください。
http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm